

平成27年度 鳥取大学第6回経営協議会 議事要旨

日時 平成28年3月22日(火) 16:10 ~ 17:30
場所 ホテルニューオータニ鳥取
出席者 魚谷委員、高橋委員、永井委員、平井委員、松本委員、宮崎委員、吉岡委員、
豊島委員、中島委員、田中委員、細井委員、北野委員、法橋委員、清水病院長
〔陪席者〕 山根監事、秦野監事、香川副学長、古塚副学長、山口副学長、藤井地域学部長、
河田工学研究科長、田村農学部長

議 題

1. 平成28年度年度計画(案)

資料1に基づき、平成28年度年度計画について、「教育」、「研究」、「社会貢献・国際交流」、「附属病院」、「附属学校」、「管理・運営」に関する計画の説明があり、審議の結果承認された。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ e-Learning システムの利用等について、鳥取県の新年度の事業でスタンフォード大学と連携することを予算化しており、当該事業は高校生を中心としたものだが、より幅広く学生の方々に参加してもらってもいいのではないかとの意見があった。
- ◇ アドミッション・ポリシーについて、県内の職業高校と大学が連携し、カリキュラムを作成する等の活動ができるのではないかとの意見があり、大学全体でアドミッション・ポリシーに従ってAO入試等を行っていくこと、また、改組計画において、県内職業高校の学生が本学へ入学しやすい入試システムを作ること、可能であれば共通したカリキュラムを作成し、職業高校から本学へ実習等に来てもらう等の会議を先般行ったとの回答があった。
- ◇ 重症児の在宅支援について、附属病院及び公共団体の人材育成が進まない限りうまくいかないことが考えられるため、組織的な取り組みが必要となるとの意見があり、附属病院内の脳神経小児科には全国から重症児が集まっており、本学としては組織的に取り組んでいく必要性を認識していること、また、脳神経小児科は他大学と連携し大学院コースを立ち上げて、重症児の在宅支援に係る教育を行っているとの回答があった。
- ◇ ダイバーシティ環境の整備について、女性活躍推進法が来年度4月から施行されること、また、県内企業に対し、男性であっても育児環境に配慮することを呼び掛けており、それに伴う研修等の活動をしていることから、本学においても本法に基づいて目標を達成してもらいたいとの意見があり、大学としては女性教員数を増やすことに加え、管理職も増やす方針であるが、管理職のうち10%を女性にすることは時間を要するとの回答があった。

2. 持続社会創生科学研究科、地域学部地域学科及び農学部生命環境農学科の設置計画（案）

資料2に基づき、持続社会創生科学研究科、地域学部地域学科及び農学部生命環境農学科の設置計画（案）について、それぞれの研究科及び学科の改組の趣旨等に関する説明があり、審議の結果承認された。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 語学系教員が所属するコースについて質問があり、教育センターに語学部門を設置しており、当該センターに所属しているとの回答があった。
- ◇ 県内教員養成等が重要視される中での「人間形成コース」の教育内容について質問があり、当該コースについては、小学校教諭を中心に保育士及び幼稚園教諭の資格取得を目指していることは変わらないが、従来の教育に限らず、幅広く人間形成に係る事柄の全般を取り扱うことからこのような名称にしているとの回答があった。
- ◇ 農学部の改組について、農林漁業の6次産業化が大切になるとわれ、従来のコースである「フードシステム科学コース」及び「生命・食機能科学コース」では、食品産業との関係性があるということが分かったが、改組後ではどのような体制で取り組んでいくのかとの質問があり、食の6次産業化プロデューサーに対応した教育プログラムを各コースの共通プログラムとして設定し、取り組んでいくとの回答があった。

3. 第3期中期目標期間中における経費削減の方針（案）

資料3に基づき、第3期中期目標期間中における経費削減の方針（案）について、第3期中期目標期間以降の予算状況については、機能強化促進化係数▲1.1%が設定され、運営費交付金が毎年度減額されることから、物件費では「各部局の基盤的経費の一定比率削減の実施」等を、人件費では「教員定数（学長管理定数含む）の計画的な削減」等についての説明があり、審議の結果承認された。

4. 平成28年度鳥取大学予算（案）

資料4に基づき、平成28年度鳥取大学予算（案）について、前年度からの主な変更点として「予算編成方針に基づき、支出予算において対象とする収入項目を明確化させたこと、予算編成において収入・支出の一体的な把握を可能としたこと等の説明があった。

なお、全学分、大学分、病院分及び外部資金関係の収入・支出内訳についても説明があり、審議の結果承認された。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 公教育にかける予算は重要ではあるものの、大学としては他の事項も重要であり、即戦力の人材も求められることを考慮すると、大学は一層努力すべきであるとの意見があった。
- ◇ 教育にかける予算配分が厳しいという問題に直面していると聞いていることから、大学への交付金も含め予算の確保について文部科学省に要望しており、国立大学協会とも協力していきたいとの意見があった。

報 告

1. 平成27年度人事院勧告対応に係る本学規則の改正

資料5に基づき、平成27年度人事院勧告に係る改正給与法及び人事院規則の公布に伴い、勧告どおりに教職員の給与を変更するものであり、平成27年度実施分については、平成28年3月給与で追給していること等の報告があった。

2. 平成27年度決算スケジュール

資料6に基づき、平成27年度決算スケジュールについて報告があった。

3. 中国・四国地区大山共同研修所の廃止（平成29年3月31日付）

席上配布資料に基づき、中国・四国地区大山共同研修所について、設置から40年経過したことによる建物・設備等の老朽化、維持・管理に係る経費の確保等を考慮すると、運営費交付金が年々減少される中で一大学での管理運営は非常に困難な状態になりつつあること、また、これまでに利用者拡大のために利用者枠の見直し等の改善策を講じてきたが、将来的な利用者の増加を見込むことは困難であることから、平成29年3月31日付けで廃止することを決定したとの報告があった。

4. その他

学長より、平成28年度経営協議会の日程について連絡があった。